



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 土屋 修 (TEL) 03-3820-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	26,045	△1.8	2,541	11.1	2,201	16.7	1,246	18.3
27年3月期第2四半期	26,523	△5.4	2,286	20.7	1,886	30.9	1,053	40.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,431百万円(△22.5%) 27年3月期第2四半期 1,847百万円(24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	11.73	—
27年3月期第2四半期	9.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	91,336	32,567	33.0	283.55
27年3月期	92,084	31,617	31.8	275.53

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 30,131百万円 27年3月期 29,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,700	2.1	4,800	5.1	4,100	9.3	2,260	10.6	21.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	113,441,816株	27年3月期	113,441,816株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	7,177,444株	27年3月期	7,174,113株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	106,266,022株	27年3月期2Q	106,269,812株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、食品部門における販売価格の下落を主因に、売上高は260億45百万円（前年同期比1.8%減）となりました。ただし、営業利益は、物流部門、情報部門、不動産部門で増益となったことに加え、食品部門でも例年並みの利益水準を確保できたことから、25億41百万円（同11.1%増）となりました。経常利益も、受取配当金の増加や支払利息の減少等により22億1百万円（同16.7%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億46百万円（同18.3%増）となりました。

②セグメント別の概況

〈物流部門〉

物流部門では、国内物流で前年に比べ保管貨物の回転率が上昇していることに加え、新規顧客の獲得等もあり、運送・荷役等を中心に売上が増加しました。国際物流は通関の落込みにより売上が減少したものの利益面では増益を確保し、海外引越も増収増益となりました。この結果、売上高は106億75百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は16億25百万円（同8.3%増）となりました。

〈食品部門〉

食品部門では、量販店・外食向けである精米販売は、前年を若干下回る34千玄米トン（前年同期比3.7%減）にとどまりましたが、一般小売店や他卸売業者向けが中心である玄米販売は、取引価格が低位で推移したことによるスポット的な需要増に加え、外食向けの玄米需要の開拓にも注力し、24千玄米トン（同24.9%増）となりました。この結果、総販売数量は58千玄米トン（同6.3%増）となりました。一方、売上高は、販売価格の下落影響で123億24百万円（前年同期比8.2%減）となりました。営業利益は、差益の比較的大きい精米販売が伸び悩んだこともあり、販売数量全体は伸びたものの利益額は1億84百万円（同9.5%減）と例年並みの水準に留まりました。

〈情報部門〉

情報部門では、棚卸機器レンタル及び代行関連業務が堅調に推移したことに加え、システム開発業務においても、金融機関や自治体を中心とした基幹系システム改修案件等を中心に受注が増加し、売上高は11億52百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は1億33百万円（同66.0%増）となりました。

〈不動産部門〉

不動産部門では、売上高は18億93百万円（前年同期比横ばい）で推移しましたが、賃借物件であった「朝日コンピュータビル」を平成27年1月に購入したこと等により、収支は大きく改善し、営業利益は9億54百万円（同14.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、たな卸資産や有形固定資産の建物及び構築物等が減少したこと等から、前連結会計年度末比7億47百万円減少し、913億36百万円となりました。

②負債

負債合計は、主に有利子負債の返済及び償還により1年内返済予定の長期借入金や1年内償還予定の社債が減少したこと等から、前連結会計年度末比16億97百万円減少し、587億69百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末比9億49百万円増加し、325億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までは各部門とも計画を上回り概ね順調に推移しておりますが、今後を展望しますと、平成27年産米の動向が食品部門の収益に影響を及ぼす可能性があり、経営環境は厳しさも予想されることから、平成27年5月15日に発表した通期業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,556	2,655
受取手形及び売掛金	5,653	5,557
たな卸資産	893	671
その他	779	699
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,882	9,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,991	14,600
土地	48,903	48,903
その他(純額)	6,701	6,605
有形固定資産合計	70,597	70,109
無形固定資産	1,296	1,248
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,909	9,930
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	9,872	9,894
固定資産合計	81,766	81,253
繰延資産	435	500
資産合計	92,084	91,336
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,963	1,859
短期借入金	3,643	3,800
1年内返済予定の長期借入金	3,857	1,755
1年内償還予定の社債	5,320	1,976
その他	2,991	2,646
流動負債合計	17,777	12,038
固定負債		
社債	15,832	18,334
長期借入金	15,123	16,652
役員退職慰労引当金	75	86
環境対策引当金	112	112
退職給付に係る負債	1,674	1,695
その他	9,870	9,849
固定負債合計	42,689	46,730
負債合計	60,466	58,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	11,345	12,167
自己株式	△1,813	△1,814
株主資本合計	23,863	24,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,307	3,332
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	△81	△76
その他の包括利益累計額合計	5,416	5,446
非支配株主持分	2,337	2,436
純資産合計	31,617	32,567
負債純資産合計	92,084	91,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	26,523	26,045
営業原価	22,892	22,073
営業総利益	3,630	3,972
販売費及び一般管理費	1,344	1,431
営業利益	2,286	2,541
営業外収益		
受取配当金	78	104
その他	13	17
営業外収益合計	91	121
営業外費用		
支払利息	442	374
その他	49	87
営業外費用合計	491	462
経常利益	1,886	2,201
特別利益		
固定資産売却益	3	0
その他	-	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
その他	0	-
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,889	2,199
法人税等	692	775
四半期純利益	1,197	1,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053	1,246

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,197	1,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	2
退職給付に係る調整額	20	4
その他の包括利益合計	649	7
四半期包括利益	1,847	1,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,673	1,276
非支配株主に係る四半期包括利益	173	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	10,199	13,426	1,003	1,893	26,523	—	26,523
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	303	—	100	13	417	△417	—
計	10,502	13,426	1,104	1,907	26,940	△417	26,523
セグメント利益	1,501	203	80	834	2,619	△333	2,286

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△299百万円、のれん償却額△39百万円及び未実現利益調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	10,675	12,324	1,152	1,893	26,045	—	26,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	274	0	100	12	388	△388	—
計	10,949	12,324	1,253	1,905	26,433	△388	26,045
セグメント利益	1,625	184	133	954	2,897	△356	2,541

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△322百万円、のれん償却額△39百万円及び未実現利益調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。